



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社 ク ラ レ 上 場 取 引 所 東証一部・大証一部
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康 明
 問合せ先責任者 役職名 C S R 本部長 氏名 吉 野 博 明 TEL (03) 6701-1078
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成 19年4月1日 ~ 平成 19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	206,197	7.8	24,282	26.8	22,688	31.3	13,898	40.6
18年9月中間期	191,263	6.7	19,142	11.9	17,279	15.1	9,882	7.5
19年3月期	385,284	—	40,220	—	36,546	—	22,412	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	38.59	38.49
18年9月中間期	26.88	26.81
19年3月期	60.95	60.80

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 13百万円 18年9月中間期 35百万円 19年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	495,017	341,447	68.5	973.33
18年9月中間期	488,867	348,292	70.8	940.76
19年3月期	508,694	358,592	70.0	967.80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 338,889百万円 18年9月中間期 345,900百万円 19年3月期 356,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,048	△ 18,068	△ 26,092	11,237
18年9月中間期	19,124	△ 18,722	△ 1,741	26,832
19年3月期	38,961	△ 28,936	△ 4,350	34,032

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8.50	10.00	18.50
20年3月期	11.00		22.00
20年3月期(予想)		11.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	420,000	9.0	48,000	19.3	44,000	20.4	25,500	13.8	72.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	382,863,603株	18年9月中間期	382,863,603株	19年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	34,689,468株	18年9月中間期	15,181,671株	19年3月期	14,877,167株

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	100,456	4.3	15,902	40.5	17,544	42.0	10,870	50.0
18年9月期	96,312	5.4	11,316	27.6	12,352	40.9	7,246	31.4
19年3月期	196,881	—	26,115	—	27,112	—	18,198	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月期	30.18
18年9月期	19.71
19年3月期	49.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	381,837	280,794	73.5	806.28
18年9月期	387,631	299,719	77.3	815.16
19年3月期	398,346	304,646	76.5	827.87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 280,725百万円 18年9月中間期 299,719百万円 19年3月期 304,646百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
通 期	210,000	6.7	31,500	20.6	32,500	19.9	19,000	4.4	円 銭 53.64

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご覧ください。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当中間期の世界経済は、欧州や中国が成長を続けましたが、米国景気は金融市場の混乱の影響により減速懸念が高まりました。一方、国内景気は、設備投資を中心に企業部門が好調を維持し回復基調を保ちましたが、米国景気減速懸念と原燃料価格の更なる高騰などにより先行きには不透明感が増しています。

このような環境下、クラレグループは 2 年目を迎える中期経営計画『GS-21』（平成 18 年度-20 年度）で掲げた重点課題に「果敢な実行」をもって取り組み、当中間期の売上高は前年同期比 14,934 百万円（7.8%）増の 206,197 百万円、営業利益は 5,139 百万円（26.8%）増の 24,282 百万円、経常利益は 5,408 百万円（31.3%）増の 22,688 百万円、中間純利益は 4,016 百万円（40.6%）増の 13,898 百万円と増収、増益を達成しました。

1. 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

<化成品・樹脂事業>

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比 15,876 百万円（15.6%）増の 117,951 百万円、営業利益は 5,927 百万円（33.9%）増の 23,406 百万円となりました。

- ①ポバールは、全体として増収、増益となりました。光学用ポバールフィルムが大型液晶 TV 等液晶ディスプレイの需要増により、売上を拡大しました。また、倉敷事業所の新ライン（3,000 万 m²）の稼動を開始し、生産能力は年産 6,100 万 m²から 9,100 万 m²に拡大しました。ポバール樹脂は原燃料価格高騰に対し値上げ推進に努めました。PVB フィルムは建築用途が好調に推移し売上を伸ばしました。
- ②EVOH 樹脂「エバール」は、増収、増益となりました。食品包装用途が堅調に推移しました。ガソリタンク向け用途はアジア市場での需要拡大により全体として数量を伸ばしました。また、原燃料価格の製品価格への転嫁も徐々に浸透しました。
- ③イソプレン関連は、全体として原燃料価格高騰の影響を受け、増収、減益となりました。熱可塑性エラストマー「セプトン」は、差別化品の展開に加え、値上げやコストダウンに努めました。また、特殊化学品は海外市場を中心に好調なものの、ファインケミカルは引続き香料や農薬の中間体が競合激化の影響で厳しい状況が続きました。
- ④メタクリル樹脂は、原燃料価格高騰を値上げでカバーしきれず、増収ながら減益となりました。導光体向け成形材料の需要は好調に推移しました。

<繊維事業>

繊維事業の売上高は前年同期比 220 百万円（0.4%）増の 53,307 百万円、営業利益は 182 百万円（4.5%）減の 3,850 百万円となりました。

- ①ビニロンは、増収、増益となりました。アスベスト代替の FRC（セメント補強材）用途が好調に推移し、原燃料価格の製品価格への転嫁もようやく浸透しはじめました。

- ②人工皮革「クラリーノ」は、減収、減益となりました。軽工品や研磨材等が堅調に推移しましたが、靴用途の低調と原燃料価格高騰の影響を受けました。
- ③不織布は、増収、減益となりました。自動車分野向け販売等で数量は堅調に推移しましたが、原料高騰の影響を受けました。面ファスナーは売上、利益とも横ばいで、車輛用途は拡大しました。
- ④高強力繊維「ベクトラン」は米国市場での展開を中心に堅調に推移しました。
- ⑤ポリエステルは、減収、増益となりました。スポーツ衣料等得意分野が堅調に推移しました。原燃料価格高騰の影響を受けましたが、値上げやコストダウンに努めました。

<機能材料・メディカル他の事業>

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比 1,163 百万円 (3.2%) 減の 34,939 百万円、営業利益は 632 百万円 (19.2%) 増の 3,927 百万円となりました。

- ①メディカル事業は、歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしました。本年 10 月をもって透析事業を旭化成メディカル株式会社と事業統合しました。
- ②機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」は引続きアジアでの電子材料向け販売が堅調に推移しました。現在、旺盛な需要に対応するため、増設工事を進めています。活性炭事業は浄水用途等が堅調で売上を伸ばしました。工事受注が好調なエンジニアリング事業をはじめ、その他の関連事業は堅調に推移しました。
- ③昨年 12 月をもってオプトスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退したことにより、売上高は 5,042 百万円減少しました。

なお、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 782 百万円増の 6,520 百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

<日本>

ポバール樹脂、光学用ポバールフィルム、「エバール」、光学用メタクリル樹脂、「セプトン」等が数量増により売上を拡大しました。その結果、売上高 144,125 百万円、営業利益は 26,586 百万円と増収、増益となりました。

<北米>

「エバール」や「セプトン」は原燃料価格高騰の影響を受けましたが、数量増により売上を伸ばし、売上高は 16,181 百万円、営業利益は 1,594 百万円と増収、増益となりました。

<欧州>

建築用途のPVBフィルムをはじめ、ポバール樹脂、「エバール」は原燃料価格高騰の影響を受けましたが、需要が好調で売上が増加し、売上高は 38,154 百万円、営業利益は 2,902 百万円と増収、増益となりました。

<アジア>

「クラリーノ」は軽工品が堅調に推移し、ポバール樹脂は値上げ等により収益を改善し、売上高は 7,736 百万円、営業利益は 1 百万円と減収ながら増益となりました。

財政状態

総資産は、自社株式の取得に伴う金融資産の減少等により、前期末比 13,676 百万円減の 495,017 百万円となりました。負債は、借入金の増加等により前期末比 3,467 百万円増の 153,569 百万円となりました。純資産は、自己株式の取得、利益剰余金の増加等により前期末比 17,144 百万円減少し、341,447 百万円となりました。自己資本は 338,889 百万円となり、自己資本比率は 68.5%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,048	19,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,068	△18,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,092	△1,741
換算差額	205	85
現金及び現金同等物の増減額	△22,907	△1,253
現金及び現金同等物の期首残高	34,032	28,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,237	26,832

なお、クラレグループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 中間期
自己資本比率	68.8%	70.5%	70.0%	68.5%
時価ベースの株主資本比率	77.2%	105.7%	92.1%	102.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.7 年	0.8 年	0.7 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.5	84.2	92.8	74.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

通期の見通し

不透明感を増す世界経済や原燃料価格の更なる高騰など事業を取り巻く環境は一層厳しくなると予想されます。こうした認識の下、クラレグループは中期経営計画『GS-21』の基本方針に則り、下記の通り事業運営を進めてまいります。

化成品・樹脂事業では、ポバールは光学用ポバールフィルムの液晶ディスプレイ用途での生産能力拡大、ポバール樹脂の原燃料価格の製品価格への転嫁と差別化製品の拡販による製品構成の改善、「エバール」は更なる値上げの浸透と新規開発商品の市場展開加速を図ります。インプレックスは値上げの浸透に加え、熱可塑性エラストマーの新規開発品の市場展開の加速、特殊化学品の欧米市場での拡大に努めます。メタクリル樹脂は価格転嫁と光学用途を中心とした高機能製品の拡大を図ります。

繊維事業では、ビニロンはFRC用途を始めとした特長分野での拡大と値上げを推進し、「クラリーノ」は環境対応型人工皮革「ティレニーナ」の市場展開の加速とカーシートやインテリア用途等高付加価値分野の拡大を図ります。不織布はスチームジェット技術による新製品「フレクスター」の市場展開、面ファスナーは車輛用途の拡大に注力します。

機能材料・メディカル他の事業では、メディカル事業は歯科材料の欧米市場での更なる拡大を進めます。「ジェネスタ」は生産能力拡大と電子材料向けの拡販を図ります。

通期の業績予想は売上高 4,200 億円、営業利益 480 億円、経常利益 440 億円、当期純利益 255 億円としています。

なお、下期の業績について、平均為替は米ドル 115 円、ユーロ 160 円、国産ナフサ価格は 60 千円/KL、ドバイ原油価格は 73 ドル/バレルを前提にしています。

事業等のリスク

クラレグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成 19 年 9 月 30 日)現在においてクラレグループが判断したものです。

(1)市場環境の変化

クラレグループは、急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

クラレグループは、主として合成繊維・化成品・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、売上原価における原燃料価格の影響が相対的に大きい事業形態です。原料となるエチレンなどの化学素材、原油や天然ガスなどの市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などによりこれを吸収できない場合には、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の欠陥

クラレグループは製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収などを余儀なくされる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、社会的信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などによりクラレグループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替の変動

クラレグループは日本国内及び欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。クラレグループが国内で生産し、海外へ輸出する事業においては、製品の輸出販売価格が為替変動の影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産販売する事業においては、異なる通貨圏への販売価格、及び外貨建て資産・負債の価額について影響を受けます。さらに全事業において、異なる通貨圏から購入する原材料価格について影響を受けます。一般に、他国通貨に対する円高は、クラレグループの業績に悪影響を及ぼします。

(5)訴訟等

クラレグループは広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当中間期において事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故・災害等

クラレグループは、日本及び欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を取り扱う大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的事故や環境汚染などが発生した場合、第三者への人的・物的損害、クラレグループの資産の毀損、生産活動の長期停止を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報システムのトラブルや情報漏洩などの発生により、事業活動に支障を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害等により、クラレグループの販売先や購買先が事業活動に支障を生じた場合も、同様にクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 20 日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

会社の経営の基本方針

クラレグループは、グループが長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』およびその実現に向けた3ヵ年の中期経営計画『GS-21』（平成18年度-平成20年度）に取り組んでいます。

今後10年の経営環境は、地球環境、資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、『持続的に成長する多角的なスペシャリティ化学企業としてあくなき「創新」と卓越した「高収益」を世界に誇るクラレグループ』を目指します。事業成長の方針として、独自のコア技術で競争力の基盤を構築した基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革事業）は、さらなる技術革新とグローバル展開を通じて安定的、持続的な成長を図ります。前中期経営計画『G-21』（平成13年度-平成17年度）で足掛かりを得た新成長領域（光学、自動車、エネルギー等）での付加価値事業は、経営資源を集中して高い利益率を有する新成長事業として拡大させます。構造改善・成熟事業は競争優位を確保し安定的な収益力を確立します。これらにより、平成27年度にグループ売上高1兆円企業を目指します。

この『10年企業ビジョン』実現のために5つの基本方針を掲げました。これまでに強化した企業基盤を生かし、世界No.1製品を生んだコア技術とグローバルな競争力を一段と強化しつつ（コアコンピタンス）、多角的な開発技術によって次々と高収益の新事業を創出し（フロンティア）、最高の品質により競争優位を確立します（リファインメント）。また、21世紀のポスト産業資本主義時代の企業価値は「人」によって決定されるという認識に立って活力あふれる組織風土を増進し（バイタリティ）、地球環境と持続可能な社会に貢献する（サステナビリティ）「質」の高い企業グループを目指します。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

『GS-21』では3ヵ年のコミットメント（必達目標）と新事業、M&A、個別戦略プロジェクトを含むチャレンジ目標を明確化しました。平成20年度の必達目標として、売上高4,500億円、営業利益500億円、ROA9%、ROE7%を掲げ、これに加えてチャレンジ目標では売上高5,500億円（+1,000億円）、営業利益600億円（+100億円）の業容拡大を目指します。主な経営戦略と事業別戦略は下記の通りです。

1. 主な経営戦略

- ①独自技術による世界的競争力を有する基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革等）は加工技術を含めた多様な技術革新を通じて競争力の「質」的改善を図り、グローバル市場の拡大によって成長を加速します。

②市場領域としては『G-21』で足掛かりを得た「新成長領域」(光学・自動車・エネルギー材料等)の拡大に向けて、経営資源を重点的に投入します。成長産業向け部材等の新事業を立上げ、顧客の求める高品質な革新的材料のキーサプライヤーとして次世代の基幹事業の地歩を固めます。

③全ての製品の収益力を強化し、競争劣位にある事業の再編・整理を進めます。

④グローバル企業としてのマネジメントの「質」的向上を目指します。

2. 事業別戦略

化成品・樹脂

<『G-21』の重点投資の効果発現により利益成長を牽引する>

独自技術により世界の市場をリードするポバール・「エバール」・イソプレン等は、グローバル戦略により競争優位性を確保しつつ、更なる技術革新と新製品開発等によって成長を加速し、光学材料等の新成長領域を積極的に拡大します。メタクリル樹脂は、高付加価値化した光学材料等の新製品上市と中国加工拠点の強化により安定した収益体質を確立します。

繊維

<基幹素材を中心に安定した収益力を確立し、製品ポートフォリオを強化・改善する>

世界No.1製品であるビニロン、「クラロンK-II」、「クラリーノ」等は市場ニーズに応じた技術革新を加速し、能力増強・プロセス革新投資により成長基盤を再強化します。「クラフレックス」、面ファスナー、ポリエステル等は成熟した国内市場の中で、高度な加工技術による差別化した製品展開を進めグループとしての収益体質を確立します。

機能材料・メディカル他

<独自技術による多角的な製品群の技術革新をスピードアップし、新成長領域を積極的に拡大する>

「ジェネスタ」、「ベクスター」等は顧客ニーズに応じた技術革新を加速し、新成長領域での競争力基盤を確立します。歯科材料、活性炭等は国内トップメーカーとしての強みを生かし、差別化された新製品開発とグローバルな事業展開により積極的な拡大を図り、エンジニアリングその他の関連事業は効率運営に徹します。

会社に対処すべき課題

『GS-21』では次の4点を重点課題として設定しました。

1)新事業・新成長領域の開発加速

- ・マーケットインの発想による開発テーマの絞り込み
- ・外部資源の積極的導入を含む研究資源の拡大と集中活用

2)グローバルな効率経営とスピード経営

- ・市場対応の迅速化
- ・資源効率化のためのカンパニー制度改革
- ・グローバルなグループ経営体制の確立
- ・本社機能の効率化と経営情報システムの強化

3)成長の原動力になる「人材」の強化

- ・中期経営戦略に沿った人材の確保・育成システムの確立
- ・人材の適正配置に連動する人事処遇制度の改革

4)地球環境と企業の持続可能性への取組み

- ・「環境中期計画（平成 13 年度－平成 22 年度）」に基づくグローバルレベルの環境対策と環境対応製品の拡大
- ・現場力の強化と安全優先主義の徹底、リスクマネジメントの強化に繋がる内部統制システムの整備

『GS－21』の中間年度である平成 19 年度は、必達目標である平成 20 年度売上高 4,500 億円、営業利益 500 億円を確実に達成するため、上記の重点課題に「果敢な実行」をもって取り組み、以下の諸施策を実施してまいります。

まず、原燃料価格高騰への対応として価格高止まりを想定したコスト競争力強化と、適正な価格転嫁による新価格体系の構築を進めます。2 番目に、設備投資効果の具現化を図っていきます。最近実施した能力増強投資に加え、平成 19 年度中に稼動開始予定の大型設備投資の早期売上・利益貢献を図っていきます。3 番目に、開発力の強化と開発テーマの利益貢献の加速化を図ります。『GS－21』では成長分野に開発資源を傾斜配分しています。顧客・コスト・競合を意識した開発テーマの絞り込みとスピードアップや、顧客にとっての価値を追求した新規用途開発、新規需要開拓に積極的に取り組んでいきます。4 番目は経営効率の向上に努めます。本社機能に於ける徹底的なコストダウン、在庫の圧縮を一層進めていきます。また、資本効率向上に向けた財務政策として株主還元率の向上等を実施していきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。連結純利益に対する配当性向は 30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。中期経営計画『GS－21』（平成 18 年度－平成 20 年度）の 3 年間で配当と自己株式取得をあわせて株主還元率 70%を目標とし、資本効率の向上を目指します。この方針に基づき、当中間期の配当金は前年同期より 2 円 50 銭増配し、1 株につき 11 円とさせていただきます。

また、年間配当については、予想当期純利益 255 億円を前提に、1 株当たり 3 円 50 銭増配の 22 円とする予定です。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (19.4.1～ 19.9.30)	前年中間期 (18.4.1～ 18.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1～ 19.3.31)
I 売 上 高	206,197	191,263	14,934	385,284
II 売 上 原 価	145,636	137,002	8,633	275,885
売 上 総 利 益	60,561	54,260	6,300	109,398
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,278	35,118	1,160	69,178
営 業 利 益	24,282	19,142	5,139	40,220
IV 営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	1,274	818	455	1,939
持分法による投資利益	13	35	△ 21	77
そ の 他 雑 収 益	893	492	400	812
営業外収益計	2,181	1,346	834	2,829
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	296	184	112	419
そ の 他 雑 損 失	3,479	3,025	453	6,084
営業外費用計	3,775	3,209	565	6,503
経 常 利 益	22,688	17,279	5,408	36,546
VI 特 別 利 益				
投資有価証券売却益	149	357	△ 208	3,078
退職給付制度移行益	68	—	68	634
固定資産売却益	—	211	△ 211	3,746
特別利益計	218	569	△ 350	7,459
VII 特 別 損 失				
構造改善特別損失	602	1,675	△ 1,072	5,802
減 損 損 失	194	—	194	1,658
固定資産廃棄損失	136	313	△ 177	670
投資有価証券評価損失	—	—	—	292
特別損失計	934	1,988	△ 1,054	8,423
税金等調整前中間(当期)純利益	21,972	15,859	6,112	35,582
法人税、住民税及び事業税	8,541	4,950	3,591	12,612
法 人 税 等 調 整 額	△ 516	974	△ 1,490	443
法人税等計	8,025	5,924	2,101	13,055
少 数 株 主 損 益	(減算) 48	(減算) 53	5	(減算) 114
中 間 (当 期) 純 利 益	13,898	9,882	4,016	22,412

(2) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (19.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減	前年中間期 (18.9.30現在)
(資 産)				
<u>I 流動資産</u>	<u>197,136</u>	<u>217,970</u>	<u>△ 20,833</u>	<u>209,973</u>
現金及び預金	12,007	22,924	△ 10,917	19,136
受取手形及び売掛金	99,194	96,186	3,008	90,753
有 価 証 券	47	12,997	△ 12,950	16,983
た な 卸 資 産	73,449	72,231	1,217	71,766
繰 延 税 金 資 産	7,112	6,741	371	6,175
そ の 他	6,276	7,781	△ 1,504	6,194
貸 倒 引 当 金	△ 952	△ 892	△ 59	△ 1,036
<u>II 固定資産</u>	<u>297,881</u>	<u>290,724</u>	<u>7,156</u>	<u>278,893</u>
<u>1. 有形固定資産</u>	<u>186,393</u>	<u>174,151</u>	<u>12,241</u>	<u>165,209</u>
建物及び構築物	32,762	30,632	2,130	27,336
機械装置及び運搬具	95,202	86,982	8,220	83,292
土 地	19,100	19,028	71	19,717
建設仮勘定	36,647	34,978	1,669	32,411
そ の 他	2,679	2,529	149	2,451
<u>2. 無形固定資産</u>	<u>35,333</u>	<u>35,238</u>	<u>95</u>	<u>35,163</u>
の れ ん	29,456	29,298	158	28,869
そ の 他	5,877	5,940	△ 63	6,294
<u>3. 投資その他の資産</u>	<u>76,154</u>	<u>81,333</u>	<u>△ 5,179</u>	<u>78,520</u>
投資有価証券	46,875	49,238	△ 2,363	40,178
長期貸付金	2,468	2,709	△ 241	2,954
年金保険積立金	11,895	14,653	△ 2,758	21,511
繰延税金資産	2,755	2,844	△ 89	2,710
前払年金費用	7,397	7,106	291	6,139
そ の 他	4,780	4,798	△ 18	5,114
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 18	0	△ 88
資 産 合 計	495,017	508,694	△ 13,676	488,867

(単位:百万円)

負債及び純資産の部				
	当中間期 (19.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減	前年中間期 (18.9.30現在)
(負 債)				
I 流動負債	94,364	94,404	△ 39	85,381
支払手形及び買掛金	38,291	43,604	△ 5,312	40,715
短期借入金	14,094	11,708	2,386	13,348
コマーシャルペーパー	2,000	—	2,000	—
未払費用	5,266	6,970	△ 1,704	5,257
未払法人税等	8,635	6,735	1,899	5,364
賞与引当金	6,489	6,200	289	6,395
その他の引当金	25	29	△ 3	33
その他	19,561	19,155	405	14,267
II 固定負債	59,205	55,697	3,507	55,192
社 債	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	9,755	6,255	3,499	4,255
繰延税金負債	9,984	11,128	△ 1,144	12,308
退職給付引当金	12,708	12,890	△ 181	12,758
役員退職慰労引当金	176	180	△ 4	158
その他	16,581	15,242	1,338	15,712
負債合計	153,569	150,101	3,467	140,574
(純 資 産)				
I 株主資本	316,668	336,415	△ 19,747	326,821
資 本 金	88,955	88,955	—	88,955
資本剰余金	87,252	87,314	△ 61	87,261
利益剰余金	181,429	171,427	10,002	162,067
自己株式	△ 40,969	△ 11,280	△ 29,688	△ 11,462
II 評価・換算差額等	22,221	19,723	2,497	19,078
その他有価証券評価差額金	9,939	11,321	△ 1,382	14,452
繰延ヘッジ損益	14	△ 8	23	△ 91
為替換算調整勘定	12,267	8,410	3,857	4,717
III 新株予約権	69	—	69	—
新株予約権	69	—	69	—
IV 少数株主持分	2,488	2,453	35	2,392
少数株主持分	2,488	2,453	35	2,392
純資産合計	341,447	358,592	△ 17,144	348,292
負債及び純資産合計	495,017	508,694	△ 13,676	488,867

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	88,955	87,314	171,427	△ 11,280	336,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,679		△ 3,679
中間純利益			13,898		13,898
新規連結による減少高			△ 216		△ 216
自己株式の取得				△ 30,109	△ 30,109
自己株式の処分		△ 61		421	360
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計		△ 61	10,002	△ 29,688	△ 19,747
平成19年9月30日 残高	88,955	87,252	181,429	△ 40,969	316,668

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日 残高	11,321	△ 8	8,410	19,723	-	2,453	358,592
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,679
中間純利益							13,898
新規連結による減少高							△ 216
自己株式の取得							△ 30,109
自己株式の処分							360
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,382	23	3,857	2,497	69	35	2,602
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,382	23	3,857	2,497	69	35	△ 17,144
平成19年9月30日 残高	9,939	14	12,267	22,221	69	2,488	341,447

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	88,955	87,226	155,377	△ 11,583	319,975
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,123		△ 3,123
中間純利益			9,882		9,882
自己株式の取得				△ 66	△ 66
自己株式の売却		34		187	221
役員賞与(注)			△ 68		△ 68
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		34	6,690	120	6,845
平成18年9月30日 残高	88,955	87,261	162,067	△ 11,462	326,821

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	16,425	—	2,726	19,151	2,354	341,481
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 3,123
中間純利益						9,882
自己株式の取得						△ 66
自己株式の売却						221
役員賞与(注)						△ 68
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,973	△ 91	1,991	△ 72	38	△ 34
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,973	△ 91	1,991	△ 72	38	6,811
平成18年9月30日 残高	14,452	△ 91	4,717	19,078	2,392	348,292

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	88,955	87,226	155,377	△ 11,583	319,975
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,123		△ 3,123
剰余金の配当			△ 3,125		△ 3,125
役員賞与(注)			△ 68		△ 68
当期純利益			22,412		22,412
自己株式の取得				△ 176	△ 176
自己株式の処分		87		479	566
その他			△ 45		△ 45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		87	16,050	302	16,440
平成19年3月31日 残高	88,955	87,314	171,427	△ 11,280	336,415

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	16,425	—	2,726	19,151	2,354	341,481
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 3,123
剰余金の配当						△ 3,125
役員賞与(注)						△ 68
当期純利益						22,412
自己株式の取得						△ 176
自己株式の処分						566
その他						△ 45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,103	△ 8	5,683	571	99	670
連結会計年度中の変動額合計	△ 5,103	△ 8	5,683	571	99	17,110
平成19年3月31日 残高	11,321	△ 8	8,410	19,723	2,453	358,592

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注)2.利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している海外持分法適用会社における過年度の資産除却債務の償却によるものである。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (19.4.1～ 19.9.30)	前年中間期 (18.4.1～ 18.9.30)	前 期 (18.4.1～ 19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	21,972	15,859	35,582
減価償却費	14,410	12,778	25,495
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 5	11	△ 168
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 237	135	227
固定資産売却益	—	△ 211	△ 3,746
減損損失	194	—	1,658
固定資産廃棄損失	136	313	670
投資有価証券売却益	△ 149	△ 357	△ 3,078
投資有価証券評価損失	—	—	292
受取利息及び受取配当金	△ 1,274	△ 818	△ 1,939
支払利息	296	184	419
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 1,432	△ 262	△ 4,932
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 123	△ 1,830	△ 1,357
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 4,697	443	2,822
前払年金費用の増加額(△)又は減少額	△ 291	△ 720	△ 1,963
その他営業活動による収入又は支出(△)	△ 1,946	△ 2,253	△ 1,132
小 計	26,853	23,271	48,848
利息及び配当金の受取額	1,234	661	1,554
保険金の受取額	—	2,149	2,149
利息の支払額	△ 281	△ 183	△ 420
法人税等の支払額	△ 6,758	△ 6,773	△ 13,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,048	19,124	38,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増加額(△)又は純減少額	1,120	—	△ 1,890
有価証券の純増加額(△)又は純減少額	△ 45	△ 8,986	△ 3,292
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 22,074	△ 14,157	△ 32,574
有形固定資産の売却による収入	88	296	4,926
有形・無形固定資産の除却による支出	△ 1,124	△ 1,356	△ 2,744
投資有価証券の取得による支出	△ 311	△ 1,569	△ 16,953
投資有価証券の売却・償還による収入	190	449	7,464
長期前払費用の取得による支出	—	△ 2,174	△ 2,457
年金保険積立金積立てによる支出	△ 83	△ 290	△ 309
年金保険積立金取崩しによる収入	2,920	8,705	15,842
その他投資活動による収入又は支出(△)	1,251	361	3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,068	△ 18,722	△ 28,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	4,455	1,625	△ 74
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額(△)	2,000	—	—
長期借入れによる収入	5,900	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 398	△ 403
少数株主への配当金の支払額	△ 13	—	△ 13
自己株式の売却による収入	354	221	566
自己株式の取得による支出	△ 30,109	△ 66	△ 176
配当金の支払額	△ 3,679	△ 3,123	△ 6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,092	△ 1,741	△ 4,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	205	85	272
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 22,907	△ 1,253	5,947
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,032	28,085	28,085
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,237	26,832	34,032

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の半期報告書(平成18年12月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の償却方法

(a)有形固定資産：主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、
建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・4年～10年

(b)無形固定資産：主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

のれん・・・・・・・・・・・・・・・・・・15年、但し、金額的重要性の乏しいも

のは、発生年度に全額償却している。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

2. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間期まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が減少したことから当中間期より「その他投資活動による収入又は支出」に含めて表示している。なお、当中間期における「長期前払費用の取得による支出」の金額は282百万円の支出である。

前中間期まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他投資活動による収入又は支出(△)」に含めて表示していた「定期性預金の純増加額(△)又は純減少額」は、金額的重要性が増加したことから当中間期より区分掲記している。なお、前中間期における「定期性預金の純増加額(△)又は純減少額」の金額は300百万円の支出である。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	117,951	53,307	34,939	206,197	—	206,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	477	321	13,244	14,043	(14,043)	—
計	118,428	53,628	48,183	220,241	(14,043)	206,197
営業費用	95,021	49,778	44,256	189,056	(7,140)	181,915
営業利益	23,406	3,850	3,927	31,185	(6,902)	24,282
2. 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	286,483	80,902	69,738	437,124	57,893	495,017
減価償却費	10,308	2,111	1,033	13,453	957	14,410
資本的支出	13,809	3,538	3,366	20,714	1,936	22,650

(2)前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,074	53,086	36,102	191,263	—	191,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189	455	11,466	12,111	(12,111)	—
計	102,263	53,542	47,568	203,374	(12,111)	191,263
営業費用	84,784	49,509	44,273	178,567	(6,446)	172,120
営業利益	17,479	4,033	3,295	24,807	(5,664)	19,142
2. 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	254,269	79,008	69,654	402,932	85,934	488,867
減価償却費	8,360	1,910	1,672	11,943	834	12,778
資本的支出	10,709	2,646	1,389	14,745	1,951	16,696

(3)前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	201,221	107,924	76,138	385,284	—	385,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	377	819	24,826	26,023	(26,023)	—
計	201,599	108,744	100,964	411,308	(26,023)	385,284
営業費用	165,955	100,759	93,019	359,734	(14,669)	345,064
営業利益	35,643	7,985	7,945	51,574	(11,354)	40,220
2. 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	269,848	80,072	68,817	418,738	89,955	508,694
減価償却費	16,368	4,152	3,095	23,616	1,879	25,495
資本的支出	22,784	5,932	3,231	31,949	5,751	37,700

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期6,520百万円、前年中間期5,737百万円、前期11,318百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期72,966百万円、前年中間期93,929百万円、前期99,840百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産等である。
4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微である。
5. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微である。

所在地別セグメント情報

(1)当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,125	16,181	38,154	7,736	206,197	—	206,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,405	2,161	2,206	1,383	19,157	(19,157)	—
計	157,531	18,343	40,361	9,119	225,354	(19,157)	206,197
営業費用	130,944	16,749	37,458	9,117	194,269	(12,354)	181,915
営業利益	26,586	1,594	2,902	1	31,085	(6,802)	24,282
2. 資産	282,159	48,930	98,611	8,209	437,911	57,105	495,017

(2)前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,951	15,717	30,346	8,247	191,263	—	191,263
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,048	1,493	2,513	1,485	18,540	(18,540)	—
計	150,000	17,210	32,860	9,732	209,803	(18,540)	191,263
営業費用	128,518	15,851	30,426	10,065	184,862	(12,741)	172,120
営業利益又は営業損失	21,481	1,358	2,433	△ 332	24,941	(5,798)	19,142
2. 資産	259,447	47,452	89,367	9,413	405,681	83,185	488,867

(3)前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	288,446	23,146	57,708	15,982	385,284	—	385,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,290	2,417	3,767	2,950	33,427	(33,427)	—
計	312,737	25,564	61,476	18,932	418,711	(33,427)	385,284
営業費用	265,455	23,901	57,896	19,539	366,793	(21,728)	345,064
営業利益又は営業損失	47,281	1,663	3,580	△ 606	51,918	(11,698)	40,220
2. 資産	270,163	48,011	93,645	8,565	420,385	88,308	508,694

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
 (1)北 米……………アメリカ
 (2)欧 州……………ドイツ、ベルギー
 (3)ア ジ ア……………香港、シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。
 5. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
 なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微である。
 6. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
 なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微である。

海外売上高

(1)当 中間 期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	16,366	40,503	37,522	4,330	98,722
II. 連結売上高	—	—	—	—	206,197
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.9%	19.6%	18.2%	2.1%	47.9%

(2)前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	19,071	32,331	32,942	4,300	88,645
II. 連結売上高	—	—	—	—	191,263
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	16.9%	17.2%	2.2%	46.3%

(3)前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	28,984	63,210	67,090	7,464	166,751
II. 連結売上高	—	—	—	—	385,284
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	16.4%	17.4%	1.9%	43.3%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1)北 米……………アメリカ、カナダ

(2)欧 州……………ドイツ、イギリス

(3)ア ジ ア……………中国、韓国

(4)そ の 他……………中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

② 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株あたり純資産額	940.76円	973.33円	967.80円
1株あたり中間(当期)純利益	26.88円	38.59円	60.95円
潜在株式調整後 1株あたり中間(当期)純利益	26.81円	38.49円	60.80円

③ 開示の省略

以下の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと判断できるため、開示を省略している。

- ・連結貸借対照表に関する注記
- ・連結損益計算書に関する注記
- ・連結株主資本等変動計算書に関する注記
- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・ストックオプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記

個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

科 目	(単位:百万円)			
	当 中間期 (19.4.1～ 19.9.30)	前年 中間期 (18.4.1～ 18.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1～ 19.3.31)
I 売 上 高	100,456	96,312	4,143	196,881
II 売 上 原 価	66,584	67,136	△ 551	135,465
売 上 総 利 益	33,872	29,176	4,695	61,415
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,969	17,860	109	35,300
営 業 利 益	15,902	11,316	4,585	26,115
IV 営業外収益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,297	2,246	1,051	3,722
雑 収 益	3,254	2,150	1,103	4,333
営業外収益計	6,551	4,396	2,154	8,055
V 営業外費用				
支 払 利 息	262	122	139	307
雑 損 失	4,646	3,237	1,408	6,750
営業外費用計	4,909	3,360	1,548	7,058
経 常 利 益	17,544	12,352	5,192	27,112
VI 特別利益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	149	352	△ 203	3,070
固 定 資 産 売 却 益	—	184	△ 184	3,603
退 職 給 付 制 度 移 行 益	—	—	—	634
特別利益計	149	537	△ 387	7,308
VII 特別損失				
構 造 改 善 特 別 損 失	359	1,661	△ 1,301	5,306
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	346	—	346	—
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	225	—	225	—
減 損 損 失	194	—	194	1,192
固 定 資 産 廃 棄 損 失	136	313	△ 177	670
特別損失計	1,263	1,974	△ 711	7,169
税引前中間(当期)純利益	16,430	10,914	5,516	27,251
法人税、住民税及び事業税	5,950	2,800	3,150	7,545
法人税等調整額	△ 390	868	△ 1,258	1,508
法人税等計	5,560	3,668	1,892	9,053
中間(当期)純利益	10,870	7,246	3,624	18,198

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中間期 (19.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減	前年 中間期 (18.9.30現在)
(資 産 の 部)				
I 流動資産	<u>121,358</u>	<u>137,656</u>	<u>△ 16,297</u>	<u>132,080</u>
現金及び預金	8,802	17,664	△ 8,862	12,175
受取手形	1,956	1,674	281	1,897
売掛金	48,464	48,546	△ 82	46,547
有価証券	—	12,997	△ 12,997	16,983
製品	19,168	18,591	577	19,548
原材料	3,952	4,169	△ 217	3,648
仕掛品	7,486	7,516	△ 30	7,751
貯蔵品	2,650	2,507	143	2,967
繰延税金資産	3,275	3,069	206	2,718
短期貸付金	17,227	12,296	4,931	9,559
未収入金	6,643	6,783	△ 140	6,333
その他の	2,215	1,957	257	2,074
貸倒引当金	△ 483	△ 119	△ 364	△ 124
II 固定資産	<u>260,479</u>	<u>260,690</u>	<u>△ 211</u>	<u>255,551</u>
有形固定資産	<u>102,050</u>	<u>92,283</u>	<u>9,766</u>	<u>83,896</u>
建物	21,839	20,201	1,638	17,556
構築物	5,395	5,083	312	4,542
機械装置	49,172	43,247	5,924	40,833
車両運搬具	53	62	△ 8	74
工具器具備品	1,419	1,317	102	1,239
土地	9,387	9,387	△ 0	10,147
建設仮勘定	14,781	12,984	1,797	9,502
無形固定資産	<u>2,244</u>	<u>2,350</u>	<u>△ 105</u>	<u>2,815</u>
ソフトウェア	2,197	2,303	△ 105	2,768
施設利用権	46	46	△ 0	46
投資その他の資産	<u>156,184</u>	<u>166,056</u>	<u>△ 9,871</u>	<u>168,839</u>
投資有価証券	40,873	43,025	△ 2,152	34,301
関係会社株式	59,409	59,560	△ 151	59,352
出資金	321	321	△ 0	354
長期貸付金	32,591	37,327	△ 4,735	42,622
年金保険積立金	11,895	14,653	△ 2,758	21,511
長期前払費用	2,208	2,650	△ 441	3,074
前払年金費用	7,013	6,797	216	5,863
その他の	1,870	1,719	151	1,760
貸倒引当金	△ 0	△ 0	—	△ 0
資 産 合 計	381,837	398,346	△ 16,508	387,631

(単位:百万円)

科 目	当 中間期 (19.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減	前年 中間期 (18.9.30現在)
(負 債 の 部)				
I 流動負債	<u>66,638</u>	<u>61,658</u>	<u>4,980</u>	<u>54,391</u>
支 払 手 形	3,172	2,979	192	3,341
買 掛 金	17,118	19,132	△ 2,014	19,373
短 期 借 入 金	9,269	9,281	△ 11	9,278
コマーシャルペーパー	2,000	—	2,000	—
未 払 金	17,578	13,332	4,245	9,715
未 払 費 用	2,583	3,087	△ 504	2,000
未 払 法 人 税 等	5,787	4,025	1,762	2,940
預 り 金	5,840	6,680	△ 839	4,482
賞 与 引 当 金	3,288	3,139	149	3,261
II 固定負債	<u>34,404</u>	<u>32,041</u>	<u>2,362</u>	<u>33,520</u>
社 債	10,000	10,000	—	10,000
長 期 借 入 金	9,750	6,250	3,500	4,250
繰 延 税 金 負 債	4,666	5,805	△ 1,138	6,936
退 職 給 付 引 当 金	9,559	9,534	25	9,623
そ の 他	428	451	△ 23	2,710
負 債 合 計	101,043	93,699	7,343	87,912
(純 資 産 の 部)				
I 株主資本	<u>270,822</u>	<u>293,381</u>	<u>△ 22,558</u>	<u>285,320</u>
資本金	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>—</u>	<u>88,955</u>
資 本 金	88,955	88,955	—	88,955
資本剰余金	<u>87,203</u>	<u>87,265</u>	<u>△ 61</u>	<u>87,212</u>
資 本 準 備 金	87,098	87,098	—	87,098
その他資本剰余金	104	166	△ 61	113
利益剰余金	<u>135,632</u>	<u>128,441</u>	<u>7,191</u>	<u>120,615</u>
利 益 準 備 金	6,569	6,569	—	6,569
その他利益剰余金	<u>129,062</u>	<u>121,871</u>	<u>7,191</u>	<u>114,045</u>
特別償却積立金	271	349	△ 77	367
圧縮記帳積立金	4,486	4,414	71	3,782
圧縮特別勘定積立金	362	734	△ 372	1,011
別 途 積 立 金	85,000	85,000	—	85,000
繰越利益剰余金	38,942	31,372	7,569	23,883
自己株式	<u>△ 40,969</u>	<u>△ 11,280</u>	<u>△ 29,688</u>	<u>△ 11,462</u>
自 己 株 式	△ 40,969	△ 11,280	△ 29,688	△ 11,462
II 評価・換算差額等	<u>9,902</u>	<u>11,265</u>	<u>△ 1,362</u>	<u>14,399</u>
その他有価証券評価差額金	9,898	11,268	△ 1,369	14,399
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4	△ 3	7	0
III 新株予約権	<u>69</u>	<u>—</u>	<u>69</u>	<u>—</u>
新 株 予 約 権	69	—	69	—
純 資 産 合 計	280,794	304,646	△ 23,851	299,719
負債及び純資産合計	381,837	398,346	△ 16,508	387,631

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	88,955	87,098	166	87,265	6,569	349	4,414	734	85,000	31,372	128,441	△ 11,280	293,381	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当										△ 3,679	△ 3,679		△ 3,679	
中間純利益										10,870	10,870		10,870	
特別償却積立金の積立						0				0				
特別償却積立金の取崩						△ 77				77				
圧縮記帳積立金の積立							381			△ 381				
圧縮記帳積立金の取崩							△ 309			309				
圧縮特別勘定積立金の積立								1		△ 1				
圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 373		373				
自己株式の取得												△ 30,109	△ 30,109	
自己株式の処分			△ 61	△ 61								421	360	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 61	△ 61	-	△ 77	71	△ 372	-	7,569	7,191	△ 29,688	△ 22,558	
平成19年9月30日 残高	88,955	87,098	104	87,203	6,569	271	4,486	362	85,000	38,942	135,632	△ 40,969	270,822	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	11,268	△ 3	11,265	-	304,646
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,679
中間純利益					10,870
特別償却積立金の積立					-
特別償却積立金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
自己株式の取得					△ 30,109
自己株式の処分					360
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,369	7	△ 1,362	69	△ 1,293
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,369	7	△ 1,362	69	△ 23,851
平成19年9月30日 残高	9,898	4	9,902	69	280,794

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本													株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己 株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	88,955	87,098	79	87,177	6,569	416	2,121	—	85,000	22,452	116,560	△ 11,583	281,109	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当(注)										△ 3,123	△ 3,123		△ 3,123	
役員賞与(注)										△ 68	△ 68		△ 68	
特別償却積立金の積立(注)						170				△ 170	—		—	
特別償却積立金の取崩(注)						△ 138				138	—		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)							2,714			△ 2,714	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)							△ 882			882	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)								1,030		△ 1,030	—		—	
中間純利益										7,246	7,246		7,246	
特別償却積立金の取崩						△ 80				80	—		—	
圧縮記帳積立金の積立							104			△ 104	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩							△ 276			276	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立								85		△ 85	—		—	
圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 104		104	—		—	
自己株式の取得												△ 66	△ 66	
自己株式の処分			34	34								187	221	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	—	—	34	34	—	△ 48	1,661	1,011	—	1,431	4,055	120	4,210	
平成18年9月30日 残高	88,955	87,098	113	87,212	6,569	367	3,782	1,011	85,000	23,883	120,615	△ 11,462	285,320	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	平成18年3月31日 残高	16,374	—	
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 3,123
役員賞与(注)				△ 68
特別償却積立金の積立(注)				—
特別償却積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の積立(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
中間純利益				7,246
特別償却積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
圧縮特別勘定積立金の取崩				—
自己株式の取得				△ 66
自己株式の処分				221
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,975	0	△ 1,975	△ 1,975
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,975	0	△ 1,975	2,235
平成18年9月30日 残高	14,399	0	14,399	299,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	88,955	87,098	79	87,177	6,569	416	2,121	—	85,000	22,452	116,560	△ 11,583	281,109
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										△ 3,123	△ 3,123		△ 3,123
剰余金の配当										△ 3,125	△ 3,125		△ 3,125
役員賞与(注)										△ 68	△ 68		△ 68
特別償却積立金の積立(注)						170				△ 170	—		—
特別償却積立金の取崩(注)						△ 138				138	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)							2,714			△ 2,714	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)							△ 882			882	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)								1,030		△ 1,030	—		—
当期純利益										18,198	18,198		18,198
特別償却積立金の積立						61				△ 61	—		—
特別償却積立金の取崩						△ 160				160	—		—
圧縮記帳積立金の積立							1,148			△ 1,148	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△ 688			688	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立								734		△ 734	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 1,030		1,030	—		—
自己株式の取得												△ 176	△ 176
自己株式の処分			87	87								479	566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	87	87	—	△ 67	2,293	734	—	8,920	11,881	302	12,271
平成19年3月31日 残高	88,955	87,098	166	87,265	6,569	349	4,414	734	85,000	31,372	128,441	△ 11,280	293,381

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	平成18年3月31日 残高	16,374	—	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 3,123
剰余金の配当				△ 3,125
役員賞与(注)				△ 68
特別償却積立金の積立(注)				—
特別償却積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の積立(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
当期純利益				18,198
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
圧縮特別勘定積立金の取崩				—
自己株式の取得				△ 176
自己株式の処分				566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 5,106	△ 3	△ 5,109	△ 5,109
事業年度中の変動額合計	△ 5,106	△ 3	△ 5,109	7,161
平成19年3月31日 残高	11,268	△ 3	11,265	304,646

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。